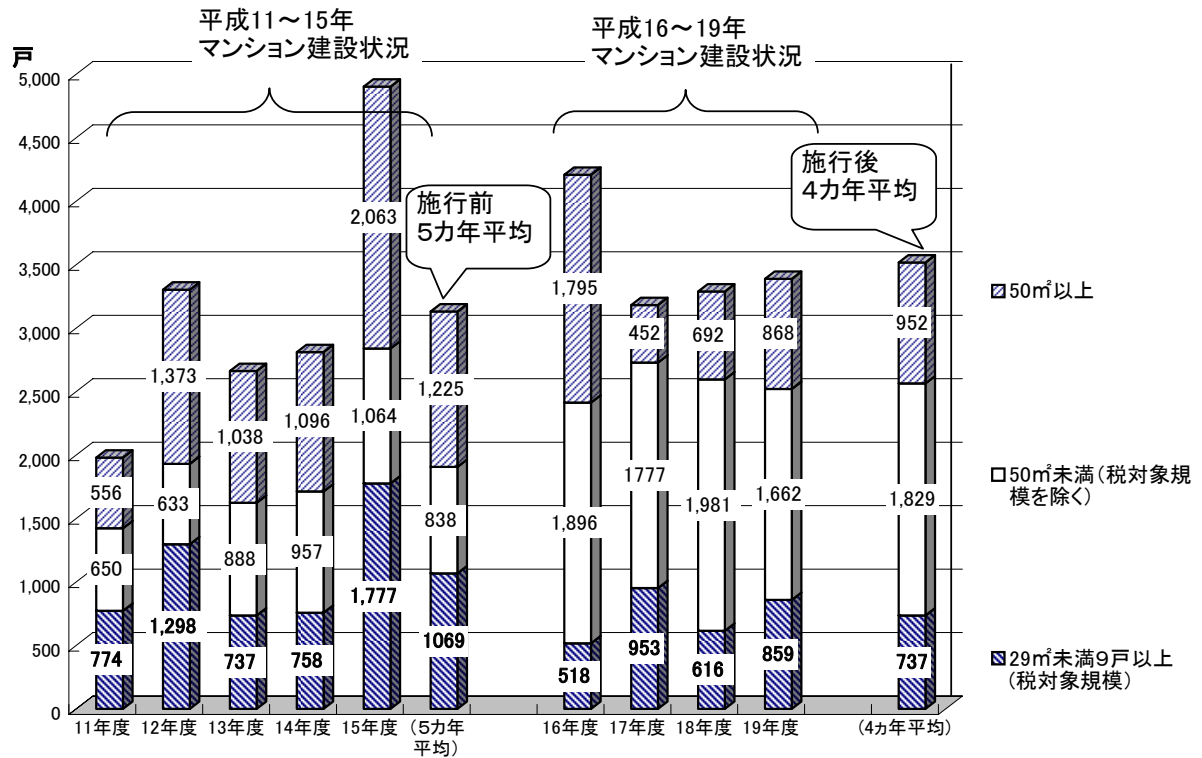


建築確認届出件数によるマンションの建築状況について

豊島区内における集合住宅着工戸数(建築確認^ハ-入)の推移～平成19年度現在

区 分	←税施行前					(5カ年平均)	税施行後→				単位:戸 (4カ年平均)
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度		16年度	17年度	18年度	19年度	
29㎡未満9戸以上 (税対象規模)	774	1,298	737	758	1,777	1,069	※ 518	953	616	859	737
50㎡未満(税対象 規模を除く)	650	633	888	957	1,064	838	1,896	1,777	1,981	1,662	1,829
50㎡以上	556	1,373	1,038	1,096	2,063	1,225	1,795	452	692	868	952
全共同住宅戸数	1,980	3,304	2,663	2,811	4,904	3,132	4,209	3,182	3,289	3,389	3,517

※内訳 税施行前(4/1～5/31):127戸
税施行後(6/1～3/31):391戸



●税施行前5カ年平均と税施行後4カ年平均の比較

【率と戸数】平成11年度から平成15年度の5カ年の集合住宅着工戸数は、年度ごとに大きな変動があるため、5カ年の平均値を新税導入前の傾向として捉えると、全着工数3,132戸の内、税対象狭小住戸は1,069戸であり、割合は34.1%である。新税導入後の4カ年平均では、全着工件数3,517戸の内、税対象狭小住戸は737戸であり、割合は21.0%である。

●平成19年度との比較

平成19年度では、全共同住宅着工戸数が1年換算で3,389戸あり、税施行後の3カ年平均の3,560戸を下回る着工戸数である。また、税対象狭小住戸は1年換算で859戸と、平成16年度の518戸、平成18年度の616戸より上回り、平成17年度の953戸より下回る。

前述したとおり、税施行後の4カ年平均の税対象狭小住戸は737戸、全集合住宅着工戸数に占める税対象住戸の割合は、21.0%となる。いずれの数字も、税施行前より少ない数字であり、税の抑制効果はあったものと思われる。